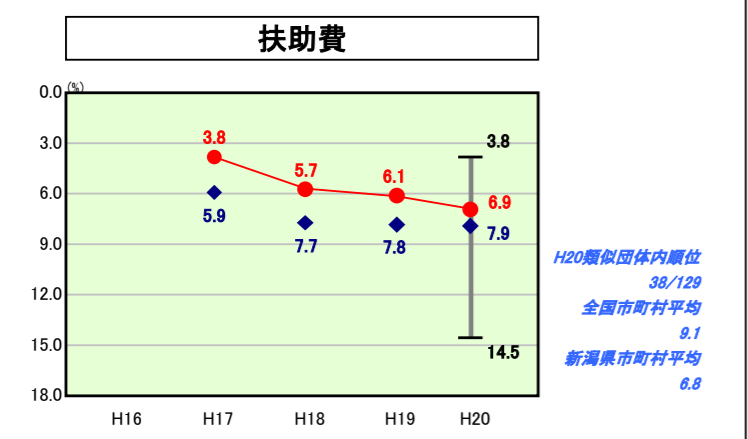
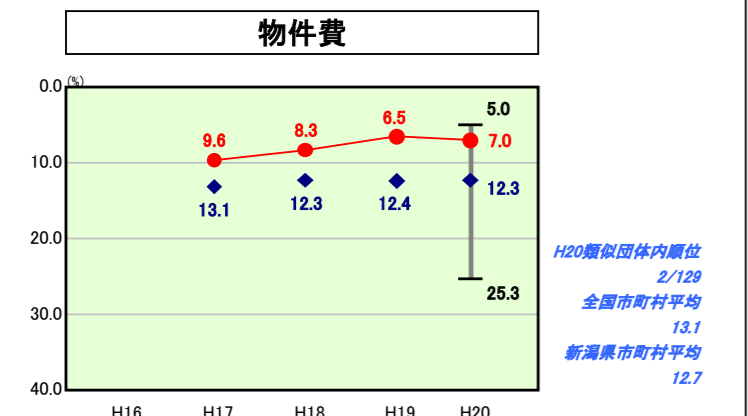
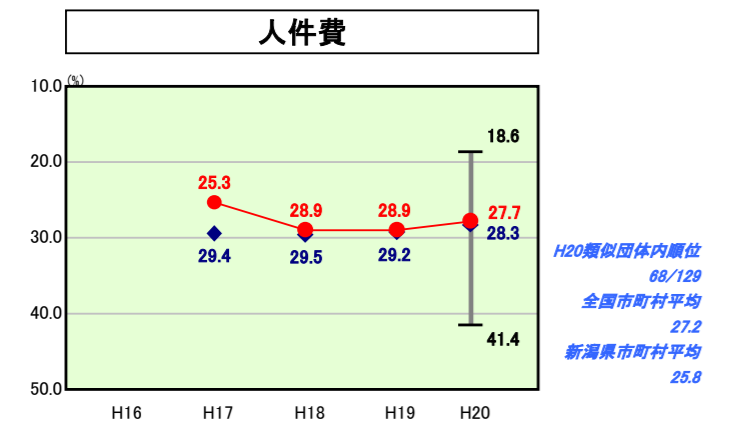
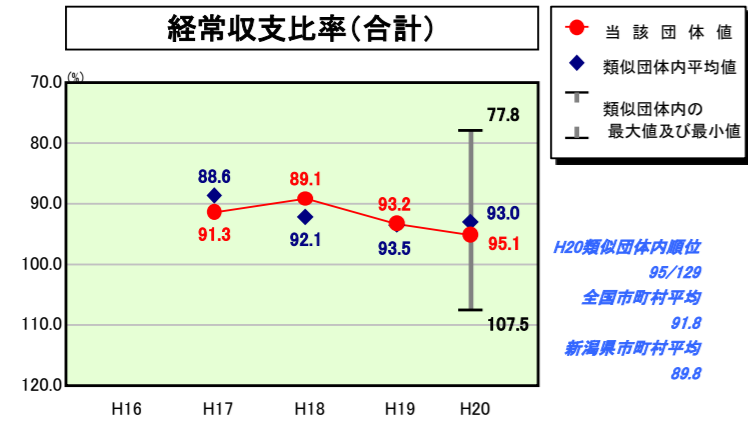
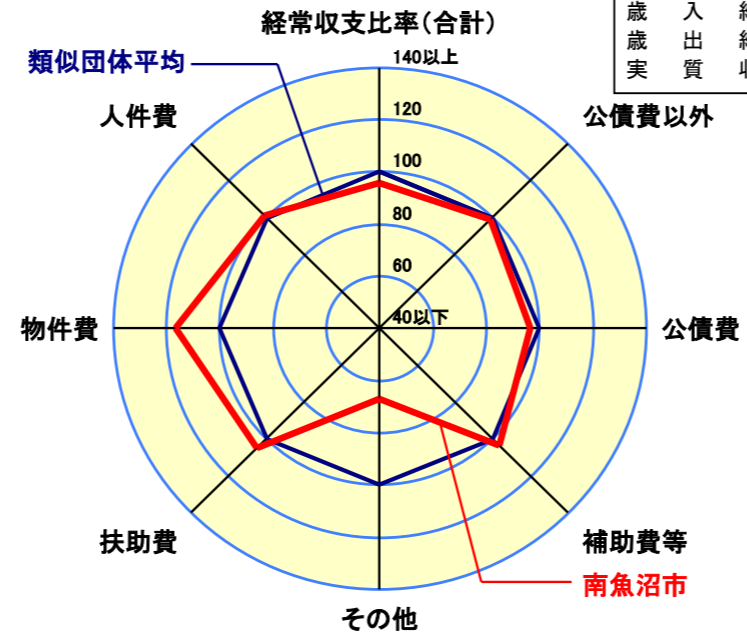


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	61,670人(H21.3.31現在)
面積	584.82 km ²
標準財政規模	18,405,456千円
歳入総額	29,830,854千円
歳出総額	28,998,920千円
実質収支	376,758千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

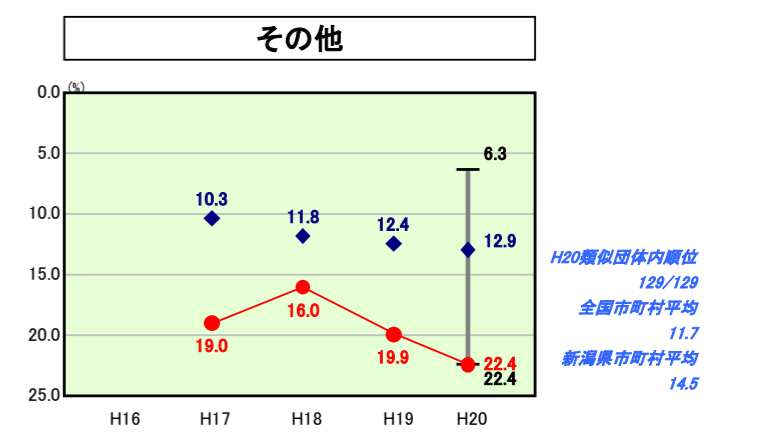
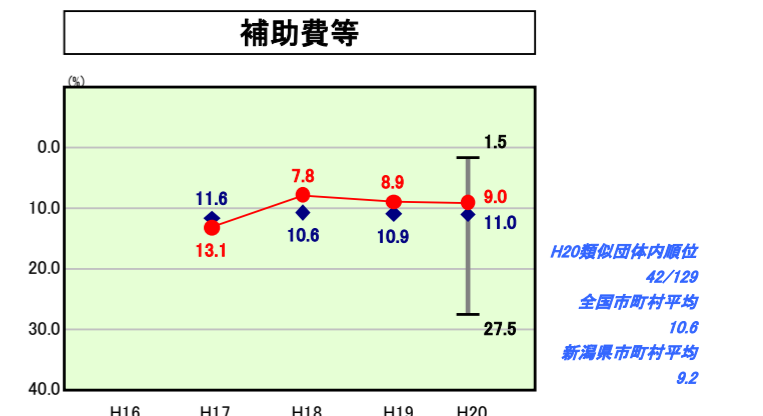
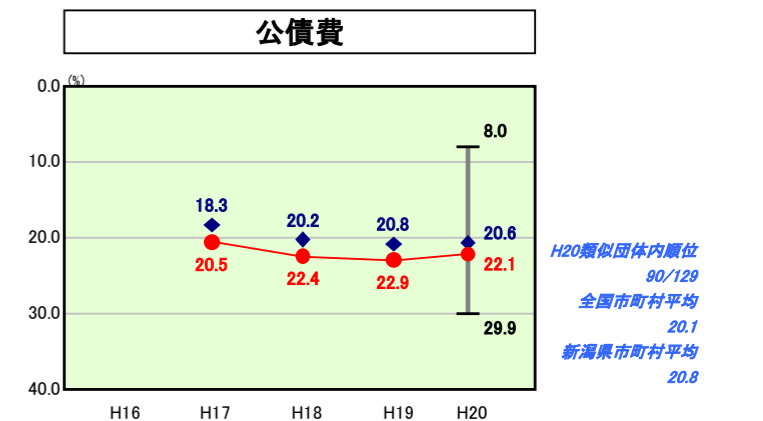
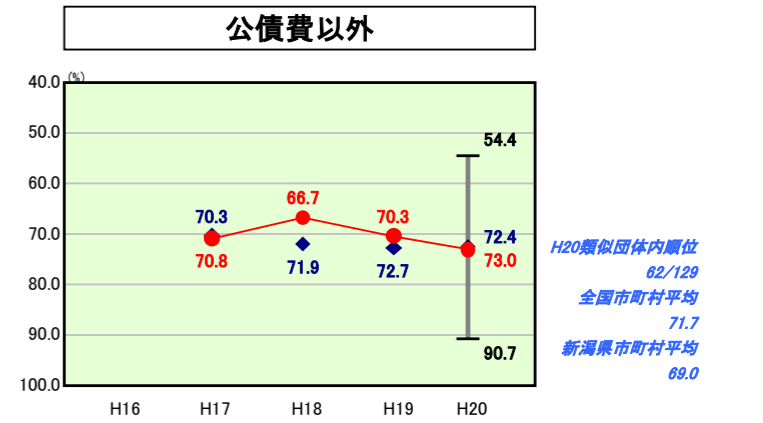
分析欄

【経常収支比率】
 経常収支比率を押し上げている要因は、類似団体と比較して、「その他」が大きな要因となっている。とりわけ下水道会計に対する公債費相当繰入金が多いことによる。現在、下水道事業は、平成25年度に全市供用開始を目指し取組んでいるため、企業債残高の縮減が難しいが、公的資金の補償金免除繰上げ償還の取組み等により、公債費の圧縮に取り組んでいる。今しばらく高い水準が続くが、内部管理経費や人件費の抑制、滞納整理の促進により比率の抑制を図る。

【人件費及びそれに準ずる費用】
 職員1人当たりの給与費は低いものの職員数が多い結果、総人件費において類似団体と比較して、人口1人当たり15,946円、19.7%高い。これは、二度の合併、広域水道企業団及び広域連合の承継によるものであり、現在、適正規模への調整過程にある。集中改革プランの着実な実施により、平成17年度対比で平成22年度には、人数で65人、率にして6.1%の削減を行い、総人件費の抑制を図っていく。

【公債費及び準公債費】
 過去の市債の償還金である公債費が人口1人当たり63,406円、公営企業債の償還の財源として繰入れる必要のある公債費相当額が40,488円となっており、類似団体と比較してそれぞれ43.7%、210.4%高い数値となっている。一方、交付税措置のある公債費は、50,301円となっており、類似団体と比較して38.9%高い数値となっている。今後も、公的資金の補償金免除繰上償還の取組み、地方債残高の縮減、交付税措置のある優良債の選択等により縮減に努める。

【普通建設事業費】
 過去5年間平均の人口1人当たり決算額は55,067円となっており、類似団体に比較して3,151円多い額となっている。小中学校の耐震補強事業、斎場改築事業などの安心・安全の確保の事業や新市の基礎づくり事業に取り組んでいる結果である。しかし、実質公債費比率が高いことから、この値に充分意を配りながら、これまで以上に事業の厳選に努めていく。

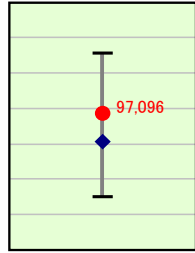


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

新潟県 南魚沼市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析

(円) 人口1人当たり決算額



- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内最大値
- └ 類似団体内最小値

人件費及び人件費に準ずる費用

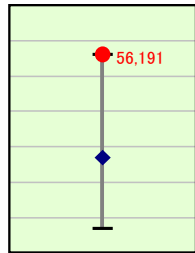
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,868,706	95,163	74,804	27.2
賃金(物件費)	336,009	5,449	3,541	53.9
一部事務組合負担金(補助費等)	60,393	979	6,281	▲ 84.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	822	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	221,950	3,599	3,187	12.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	92,919	1,507	1,497	0.7
▲退職金	▲ 592,070	▲ 9,601	▲ 8,986	6.8
合計	5,987,907	97,096	81,150	19.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.24	7.89	3.35
ラスパイレズ指数	92.9	97.6	▲ 4.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

(円) 人口1人当たり決算額



- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内最大値
- └ 類似団体内最小値

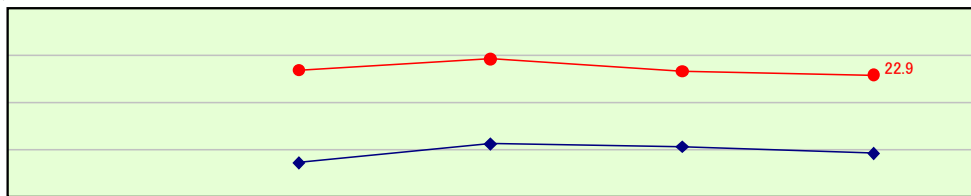
公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除 満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等)	3,910,267	63,406	44,121	43.7
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,496,904	40,488	13,043	210.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金 又は負担金に充当する一般財源等額	59,777	969	4,155	▲ 76.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当す る一般財源等額	99,661	1,616	1,824	▲ 11.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	740	12	30	▲ 60.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された	▲ 3,102,037	▲ 50,301	▲ 36,222	38.9
合計	3,465,312	56,191	26,984	108.2

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

(%)

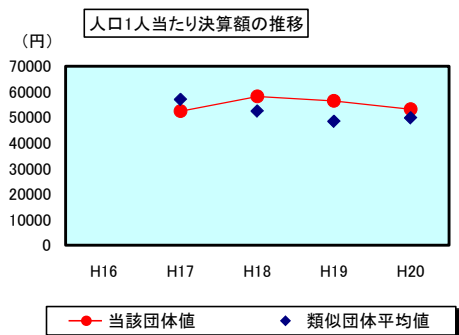


- 実質公債費比率
- ◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

新潟県 南魚沼市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	3,298,402	52,465	-	57,030	-	-
うち単独分	1,929,730	30,694	-	37,129	-	-
H18	3,632,846	58,159	10.9	52,453	▲ 8.0	18.9
うち単独分	2,145,818	34,353	11.9	30,509	▲ 17.8	29.7
H19	3,500,211	56,400	▲ 3.0	48,408	▲ 7.7	4.7
うち単独分	2,106,586	33,944	▲ 1.2	26,937	▲ 11.7	10.5
H20	3,283,416	53,242	▲ 5.6	49,774	2.8	▲ 8.4
うち単独分	2,444,287	39,635	16.8	26,739	▲ 0.7	17.5
過去5年間平均	3,428,719	55,067	0.8	51,916	▲ 4.3	5.1
うち単独分	2,156,605	34,657	9.2	30,329	▲ 10.1	19.3